



## 宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和元年10月1日（火）

### 記者発表項目

- ① 雇用失業情勢《令和元年8月分》（10月1日発表）
- ② 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定  
《令和元年10月》（10月1日発表）
- ③ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第31号）

### 担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 柴田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821 FAX:0985-38-5028

宮崎労働局発表  
令和元年10月1日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 大原 竜太  
職業安定課長 清水 由美  
地方労働市場情報官 岩下 利男  
(代表電話)0985(38)8823

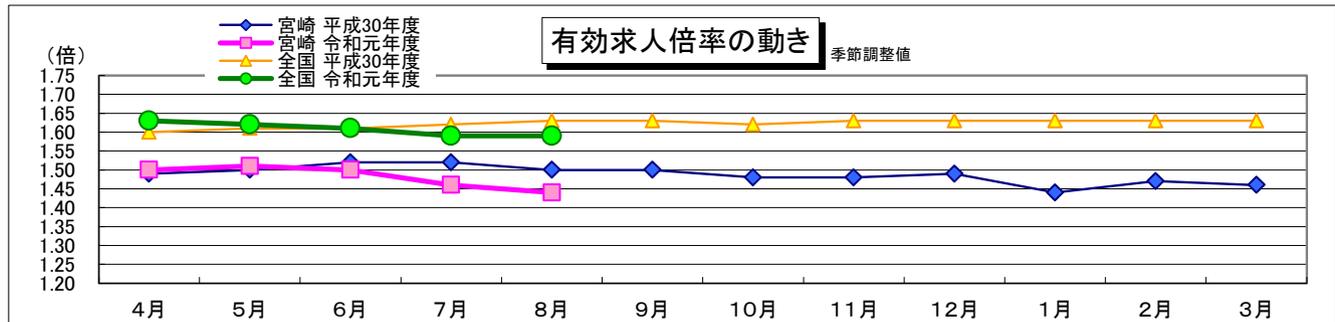
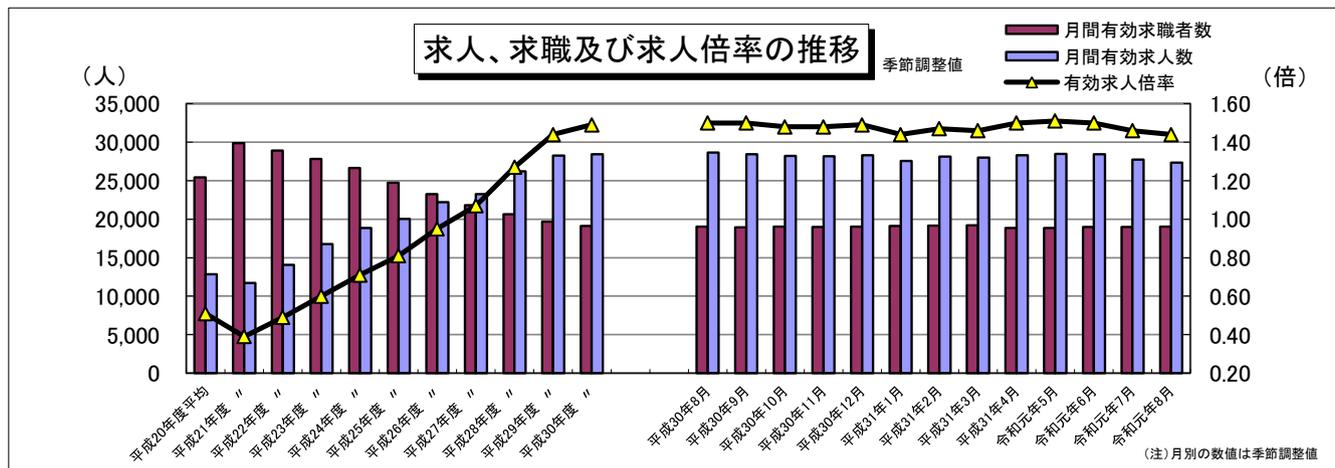
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(令和元年8月分)

令和元年8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.44倍と前月より0.02ポイント低下。  
有効求人倍率は、50ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.98倍と前年同月より0.02ポイント上昇。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・令和元年8月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント下回り1.44倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.3%増、前年同月比(原数値)で0.9%減(2ヶ月ぶり)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で1.4%減、前年同月比(原数値)で6.4%減(10ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)9.4%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)11.4%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.3%増加し、有効求人数(同)は前月比1.4%減少したことから、前月より0.02ポイント下回り1.44倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で9.4%(450人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.9%(177人)減少し2ヶ月ぶりとなっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.8%(119人)減、離職者が9.2%(172人)減、無業者が2.7%(5人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.2%(71人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で11.4%(1,145人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で6.4%(1,805人)の減少で10ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、不動産業、物品賃貸業が22人(31.9%)増、情報通信業が14人(7.9%)増、運輸業、郵便業が8人(1.8%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が326人(22.0%)減、卸売業、小売業が305人(22.6%)減、製造業が235人(19.8%)減等(18産業中10産業で減少、1産業で増減なし。)となったことから、全体で1,145人(11.4%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46
	令和元年度	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44							
全国	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59							

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,324人で9.4%(450人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.8%(119人)減、離職者が9.2%(172人)減、無業者が2.7%(5人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.2%(71人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が7.9%(35人)減、25~34歳が12.4%(90人)減、35~44歳が18.5%(140人)減、45~54歳が6.5%(39人)増、55歳~64歳が8.0%(37人)減、65歳以上が19.4%(33人)減で、全体では9.4%(296人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が9.6%(67人)減、「事務的職業」が15.7%(181人)減、「販売の職業」が1.0%(3人)減、「サービスの職業」が8.0%(59人)減、「農林漁業の職業」が5.3%(5人)増、「生産工程の職業」が14.9%(65人)減、「輸送・機械運転の職業」が10.1%(19人)減、「建設・採掘の職業」が26.3%(31人)減、「運搬・清掃等の職業」が4.4%(32人)減となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324								24,903
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%	-9.4%								-2.9%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,866人で11.4%(1,145人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、不動産業、物品賃貸業が22人(31.9%)増、情報通信業が14人(7.9%)増、運輸業、郵便業が8人(1.8%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が326人(22.0%)減、卸売業、小売業が305人(22.6%)減、製造業が235人(19.8%)減等(18産業中10産業で減少、1産業で増減なし。)となったことから、全体で1,145人(11.4%)の減少となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866								48,401
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%	-11.4%								-5.3%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が702件(12.4%)減の4,980件となり、就職件数は376件(17.8%)減の1,740件となった。就職率(対新規求職者)は、4.1ポイント下回って40.2%となった。

うち、パートの紹介件数は279件(15.9%)減の1,480件となり、就職件数は113件(16.2%)減の585件となった。就職率(対新規求職者)は、3.3ポイント下回って40.2%となった。

### 就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740								10,223
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%	-17.8%								-10.3%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%								41.1%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.98倍となり、前年同月比で0.02ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,764人 常用フルタイム有効求職者数 12,024人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和元年11月1日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和元年8月	令和元年7月	対前月 増減率(差) (%)	平成30年8月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,053	19,342	—	19,230	▲0.9
季節調整値	* 19,023	* 18,965	0.3	19,035	—
2 新規求職申込件数(件)	4,324	4,762	—	4,774	▲9.4
3 月間有効求人数(人)	26,347	27,307	—	28,152	▲6.4
季節調整値	* 27,368	* 27,748	▲1.4	28,638	—
4 新規求人数(人)	8,866	10,058	—	10,011	▲11.4
5 紹介件数(件)	4,980	5,206	\	5,682	▲12.4
6 就職件数(件)	1,740	2,019		2,116	▲17.8
7 就職率(6/2)(%)	40.2	42.4		44.3	▲4.1
8 充足数(件)	1,668	1,913		2,019	▲17.4
9 充足率(8/4)(%)	18.8	19.0		20.2	▲1.4

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年8月	令和元年7月	前月差 (ポイント)	平成30年8月
宮崎県	1.44	1.46	▲0.02	1.50
全国	1.59	1.59	0.00	1.63

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635							

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和元年8月	令和元年7月	平成30年8月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.52	1.55	1.56	▲0.04
延岡	1.09	1.10	1.23	▲0.14
日向	1.05	1.12	1.05	0.00
都城	1.65	1.70	1.99	▲0.34
日南	1.03	1.03	1.07	▲0.04
高鍋	1.17	1.16	1.08	0.09
小林	1.44	1.43	1.41	0.03
県計	1.38	1.41	1.46	▲0.08

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年8月	令和元年7月	前月差 (ポイント)	平成30年8月
福岡	1.57	1.56	0.01	1.61
佐賀	1.29	1.28	0.01	1.32
長崎	1.21	1.23	▲0.02	1.26
熊本	1.61	1.60	0.01	1.71
大分	1.52	1.54	▲0.02	1.59
宮崎	1.44	1.46	▲0.02	1.50
鹿児島	1.36	1.35	0.01	1.34
沖縄	1.21	1.19	0.02	1.20

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和元年8月	令和元年7月	平成30年8月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,999	7,108	6,863	2.0
2 新規求職申込件数(件)	1,455	1,604	1,606	▲9.4
3 月間有効求人数(人)	8,654	9,253	9,427	▲8.2
4 新規求人数(人)	2,881	3,588	3,356	▲14.2
5 紹介件数(件)	1,480	1,491	1,759	▲15.9
6 就職件数(件)	585	703	698	▲16.2
7 充足数(件)	560	661	645	▲13.2
8 充足率(%)	19.4%	18.4%	19.2%	0.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和元年8月	408	636	617	638	423	137	2,859
	平成30年8月	443	726	757	599	460	170	3,155
	前年比	▲7.9%	▲12.4%	▲18.5%	6.5%	▲8.0%	▲19.4%	▲9.4%
在職者	令和元年8月	132	250	234	229	119	19	983
	平成30年8月	149	294	297	217	124	21	1,102
	前年比	▲11.4%	▲15.0%	▲21.2%	5.5%	▲4.0%	▲9.5%	▲10.8%
離職者	令和元年8月	216	348	363	374	286	106	1,693
	平成30年8月	223	400	439	354	314	135	1,865
	前年比	▲3.1%	▲13.0%	▲17.3%	5.6%	▲8.9%	▲21.5%	▲9.2%
事業主都合	令和元年8月	18	39	66	94	68	35	320
	平成30年8月	11	58	95	94	91	42	391
	前年比	63.6%	▲32.8%	▲30.5%	0.0%	▲25.3%	▲16.7%	▲18.2%
自己都合	令和元年8月	198	305	289	272	183	53	1,300
	平成30年8月	208	333	334	247	190	73	1,385
	前年比	▲4.8%	▲8.4%	▲13.5%	10.1%	▲3.7%	▲27.4%	▲6.1%
無業者	令和元年8月	60	38	20	35	18	12	183
	平成30年8月	71	32	21	28	22	14	188
	前年比	▲15.5%	18.8%	▲4.8%	25.0%	▲18.2%	▲14.3%	▲2.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況				
	令和元年8月	令和元年7月	平成30年8月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業	258	183	364	▲29.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	9	10	0.0	
D 建設業	685	711	684	0.1	
E 製造業	954	1,062	1,189	▲19.8	
食料品製造業	305	322	358	▲14.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	38	48	83	▲54.2	
繊維工業	83	83	107	▲22.4	
木材・木製品製造業	75	103	59	27.1	
家具・装備品製造業	19	3	11	72.7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	11	23	▲73.9	
印刷・同関連業	41	35	30	36.7	
化学工業	11	13	47	▲76.6	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	31	33	78	▲60.3	
ゴム製品製造業	10	5	20	▲50.0	
窯業・土石製品製造業	33	11	20	65.0	
鉄鋼業	7	4	0	-	
非鉄金属製造業	0	3	3	▲100.0	
金属製品製造業	85	12	47	80.9	
はん用機械器具製造業	32	27	47	▲31.9	
生産用機械器具製造業	15	38	16	▲6.3	
業務用機械器具製造業	49	29	59	▲16.9	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	52	23	26.1	
電気機械器具製造業	13	67	34	▲61.8	
情報通信機械器具製造業	22	36	44	▲50.0	
輸送用機械器具製造業	32	114	40	▲20.0	
その他の製造業	18	13	40	▲55.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	10	5	20.0	
G 情報通信業	192	248	178	7.9	
H 運輸業、郵便業	464	529	456	1.8	
I 卸売業、小売業	1,045	1,243	1,350	▲22.6	
J 金融業、保険業	71	84	64	10.9	
K 不動産業、物品賃貸業	91	134	69	31.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業	127	156	149	▲14.8	
M 宿泊業、飲食サービス業	686	667	724	▲5.2	
宿泊業	119	102	96	24.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	252	293	370	▲31.9	
O 教育、学習支援業	142	155	147	▲3.4	
P 医療、福祉	2,485	2,850	2,525	▲1.6	
Q 複合サービス事業	153	92	161	▲5.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,155	1,530	1,481	▲22.0	
S.T 公務、その他	90	102	85	5.9	
合 計	8,866	10,058	10,011	▲11.4	
規 模 別	29人以下	5,625	6,330	6,387	▲11.9
	30～99人	2,159	2,361	2,311	▲6.6
	100～299人	827	1,071	945	▲12.5
	300～499人	113	177	193	▲41.5
	500～999人	105	98	114	▲7.9
1,000人以上	37	21	61	▲39.3	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

# 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.98倍と前年同月比で0.02ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	

（資料出所） 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

## 【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（元年8月）

### 「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.61倍で受理地別の有効求人倍率(1.44倍)より0.17ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率  ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率  ③/①	⑥差  ⑤-④
平成30年	8月	19,035	28,638	31,590	1.50	<b>1.66</b>	0.16
	9月	18,959	28,438	31,357	1.50	<b>1.65</b>	0.15
	10月	19,016	28,202	31,114	1.48	<b>1.64</b>	0.16
	11月	18,984	28,159	31,163	1.48	<b>1.64</b>	0.16
	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	<b>1.65</b>	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	<b>1.59</b>	0.15
	2月	19,176	28,141	31,143	1.47	<b>1.62</b>	0.15
	3月	19,198	28,000	30,725	1.46	<b>1.60</b>	0.14
	4月	18,834	28,324	30,944	1.50	<b>1.64</b>	0.14
令和元年	5月	18,869	28,469	31,528	1.51	<b>1.67</b>	0.16
	6月	18,985	28,414	31,155	1.50	<b>1.64</b>	0.14
	7月	18,965	27,748	30,762	1.46	<b>1.62</b>	0.16
	8月	19,023	27,368	30,547	1.44	<b>1.61</b>	0.17

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

宮崎労働局発表  
令和元年10月1日解禁

【照会先】  
宮崎労働局 雇用環境・均等室  
室長 丸山 太一  
監理官 多田 真理子  
企画・調整係 柴田 健太郎  
(代表電話)0985-38-8821  
(直通電話)0985-38-8821

## 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（令和元年10月）

宮崎労働局（局長 大津 英喜）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

令和元年10月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

10月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	火	各種助成金制度説明会(宮崎市民文化ホールイベントホール 13:30~15:30)
2	水	労働時間法制度等説明会(主催:宮崎監督署 場所:宮崎県トラック協会 時間:13:30~)
3	木	日南地区労働安全衛生大会(南郷ハートフルセンター 13:30~) 令和元年度宮崎県最低賃金改定前日周知広報(宮崎駅前 7:30~9:30)
4	金	
5	土	
6	日	
7	月	
8	火	各種助成金制度説明会(ポリテクセンター延岡大会議室 13:30~15:30) 保育士再チャレンジ研修(宮崎市民プラザ 13:30~16:30)
9	水	建設の仕事面談会(ハローワークプラザ宮崎 13:30~15:30)
10	木	
11	金	
12	土	
13	日	
14	月	
15	火	くるみん認定式(宮崎労働局 14:00~)
16	水	
17	木	県北地区障害者ふれあい合同面談会(ガーデンベルズ延岡 13:30~16:00)
18	金	
19	土	
20	日	
21	月	
22	火	
23	水	宮崎地区障害者ふれあい合同面接会(ニューウェルシティ 13:30~16:00)
24	木	爆発火災労働災害防止研究会第2回研修会(事務局:延岡監督署 場所:旭化成向陽倶楽部 時間:14:00~16:20)
25	金	都城地区障害者ふれあい合同面接会(中山荘 13:00~16:00)
26	土	
27	日	
28	月	
29	火	みやざき就職フェア2019~宮崎地区高等学校卒業予定者等就職面接・相談会~ (宮崎公立大学交流センター 13:00~16:00) 介護分野人材確保支援セミナー(ハローワーク宮崎別館 13:30~15:30)
30	水	
31	木	
備考		

求職者の皆様へ

参加無料

# ふれあい合同面接会のご案内

障害をお持ちの方を対象に、事業所と求職者が一堂に会し、個別に面談を行う『ふれあい合同面接会』を、下記のとおり開催いたします。  
お気軽にご参加ください！

## 【宮崎地区】障害者ふれあい合同面接会

(日 時) 令和元年10月23日(水)

13:30~16:00

(受付 12:30~)

(場 所) ニューウェルシティ宮崎 2階

宮崎市宮崎駅東1丁目2-8



※参加を希望される方は、

①写真を貼った履歴書  
(コピーでも対応可能)

②障害を確認できるもの

を持参して直接面接会へお越しください。



★お問い合わせは宮崎・日南・高鍋公共職業安定所の障害者担当窓口まで★

主 催 宮崎・日南・高鍋公共職業安定所  
宮崎県 宮崎労働局

あなたに合う求人がきっと見つかる！

～宮崎地区高等学校卒業予定者等就職面接・相談会～

# みやざき就職フェア

# 2019



毎日忙しいあなたに！  
一度に複数の企業の面接・相談が受けられるイベントは、  
就活をする上でとても効率的です。

## ◇タイムスケジュール◇

12:30～13:00 受付  
13:10～14:10 企業プレゼン  
14:10～16:00 面接・相談会



**【日 時】令和元年10月29日（火）**

**13:00～16:00（受付：12:30～）**

**【会 場】宮崎公立大学 交流センター 多目的ホール**

**【参加企業】約20社予定**

**【対象者】高校生、高校卒業後おおむね3年以内の求職者**

お問い合わせ&ご予約

宮崎新卒応援ハローワーク（ハローワーク宮崎）

9:30～18:00（土日祝日を除く）

〒880-2105 宮崎市大塚台西1丁目 1-39

0985-62-4122

主催：ハローワーク宮崎・宮崎市



# GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局  
宮崎市橘通東3-1-22  
宮崎合同庁舎  
TEL0985(38)8821  
FAX0985(38)5028

## 宮崎県最低賃金

### 10月4日より(時間額)

# 給与明細書 790 円

宮崎県最低賃金は、時間額790円に改定され、10月4日から発効します。最低賃金は、働くすべての人に、賃金の最低額を保障するもので、年齢やパート・学生アルバイトなど雇用形態の違いにかかわらず、県内で働く全ての人に適用されます。

例えば、月給制の場合、月給を1か月の所定労働時間(月によって異なる場合は1年間の平均)で除して時間額を算出し、最低賃金額と比較

します。その際、  
①臨時の賃金や賞与、②時間外・休日・深夜の割増賃金、③精皆勤手当、④通勤手当、⑤家族手当は計算から除外されますのでご注意ください。詳しくは宮崎労働局労働基準部賃金室(電話0985(38)8836)までお問い合わせください。



10月  
は年次有給  
休暇取得  
促進期間



年5日の確実な取得が始まっています

## 全国労働衛生週間

10月1日~7日



《スローガン》  
健康づくりは  
人づくり  
みんなでつくる  
健康職場

## 福祉の仕事 どうでしょう



### 福祉の仕事就職相談・面接会開催

8月24日、ハローワーク宮崎は宮崎市において宮崎県福祉人材センター等との共催により福祉関係事業所と、就職を希望している求職者が個別に面談を行う「令和元年度福祉の仕事就職相談・面接会」を開催。会場にはハローワーク宮崎を始めとして8つの関係機関の相談コーナーが設置。69事業所、123名の求職者が参加しました。

相談ブースが並ぶ会場



税理士の皆さんへ

## 働き方改革法を説明



中小企業の事業主さんたちと接することが多いことから

9月2日、宮崎労働局は、宮崎市において南九州税理士会宮崎支部が開催の研修会で「働き方改革関連法等」を説明しました。税理士会は税の専門家であると同時に、中小企業の事業主と接する機会の多い方々です。

研修では丸山雇用環境・均等室長が講師を務め、残業時間の上限規制や割増賃金率、年次有給休暇の時季を指定した付与について説明。多様な働き方を選択できる社会を実現して、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指すことを訴えました。

また、中小企業事業主を対象とした各種助成金制度などを紹介す



説明する丸山雇用環境・均等室長

るとともに、働き方改革について取り組む事業主を支援する「みやざき働き方改革推進支援センター」についても、関係する事業主の方々に広く周知していただくようお願いしました。

研修には70名の税理士の方々が参加され、熱心に聞き入れられました。



夏休み

# 帰省者等への就職説明会

## 宮崎労働局ハローワークコーナー設置



企業のブースで説明を受ける求職者



宮崎県と宮崎労働局では、県内企業への就職促進を図るため、県内での就職をご希望の方（U・I・Jターン就職希望者・2020年3月大学等卒業予定者）を対象に就職説明会を開催しました。8月7日の延岡会場を皮切りに、8月9日の小林会場、8月10日の都城会場、9月16日の宮崎会場と合わせて県内企業204社と求職者307名が交流を深めました。

参加した企業は、丁寧な資料に加え、わかりやすい説明を心がけ、自社のアピールを積極的に行っていました。また、求職者も各企業ブースを自由に訪問し、会社の概要や採用条件などの説明を熱心に聞き入っていました。

企業ブースの他にも、各種相談コーナーを設け、宮崎労働局からは「ハローワーク相談コーナー」を設置。訪れた求職者に対し、求人情報の提供や求職相談を行う等、求職者をサポートしました。今後も面接会等を通じて、県内企業への就職を促進していきます。

# 障害者雇用を支援

## 障害者雇用への理解と支援を

障害者の職業的自立の意欲喚起と地域社会における障害者雇用に関する理解と支援を促進するため、「障がい者雇用支援月間」開始式と障害者の雇用促進に貢献した「障がい者雇用優良事業所等表彰式」が9月3日、県庁講堂にて執り行われました。

出席した大津労働局長は、障害者雇用への理解と支援を訴えました。



表彰を受けた皆さん

# 子育てサポート企業 “くるみん”を認定

## 社会福祉法人常陽社会福祉事業団・株式会社ソラシドエア

右から  
大津労働局長、  
常陽社会福祉事業団  
理事長、  
丸馬山渡  
雇用務局長



す。両社とも2015年に続き2回目の認定となりました。

常陽社会福祉事業団は、育児休業の申し出があった労働者の他、新規採用者に対して随時、育児休業等の制度研修を行った取組が評価されました。

また、ソラシドエアは女性整備士の専用ロッカーやシャワー室の設置など女性が働きやすい職場環境にする取組の他、男性の育児休業取得促進が評価され認定になりました。

大津労働局長からは、「人手不足と言われている中、働き方や職場環境の見直しを実践され、ワークライフバランスの向上に貢献されています。今後とも、他の企業の模範となる取組に期待します。」と挨拶しました。

右から  
大津労働局長、  
ソラシドエア  
代表取締役社長、  
丸山シヤ、  
雇用務局長、  
宮本部長、  
均等室長



宮崎労働局は、8月26日に「くるみん」の認定式を実施しました。認定を受けたのは、都城市の社会福祉法人常陽社会福祉事業団と、宮崎市の株式会社ソラシドエアで

## 企業トップへ働きかけ

# 働き方改革企業訪問

### ～株式会社 共立電機製作所～

県内企業の「働き方改革」を推進するため、宮崎労働局は9月27日に株式会社共立電機製作所を訪問し、船ヶ山副社長から取組についてお話を伺いました。同社では、技量差を解消するために資格手当を設ける等、人材育成に取り組み、また、本人の誕生日や家族の記念日をアニバーサリー休暇とする等、時間外労働縮減や休暇の取得促進につながる努力をしているとのこと。さらに、企業主導型保育所を設置する等、女性や高齢者の雇用を積極的に行っているそうです。

宮崎労働局からは、更なる取組の推進をお願いしました。

共立電機製作所船ヶ山副社長（右）へ要請する大津労働局長（左）



### 障害をお持ちの方を対象とする

# ふれあい合同面接会

13:30～16:00開催

- 延岡地区 10月17日(木) ガーテンベルス延岡
- 宮崎地区 10月23日(水) ニューウェルシティー宮崎



- 都城地区 10月25日(金) ホテル中山荘
- 小林地区 11月6日(水) 小林中央公民館